

1. 事業の位置付け

事務事業名	平和意識普及・啓発事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'02	2 平和・人権に関する意識啓発を推進する	
根拠法令等	核兵器廃絶平和都市宣言(昭和60年12月20日告示第178号)		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働: 各種市民団体、学校等】		
目的・目標		事業の概要	
市民が平和の尊さ、大切さを自覚し、市民平和の夕べなどの平和推進事業に積極的に参加し、協力しています。		恒久平和を実現するため、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和の尊さ、大切さを訴える平和意識普及・啓発事業を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	平和意識普及・啓発事業数				単位	事業
	説明・算定式	1年間に行う平和意識普及・啓発事業の種類数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	13	13	11		
	実績	—	13	13	11		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	平和意識普及・啓発事業参加者数				単位	人
	説明・算定式	1年間に行う平和意識普及・啓発事業のうち市民参加を伴うものに対する参加者数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	5000	5500	5600	5000		
	実績	4784	4552	5065	4406		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	恒久平和の実現に向けての取組は人類に課せられた共通の義務であり、テーマと考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	目先の流行や社会の潮流に流されることなく、地道な活動を続けることが重要です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	特定の考え方にとらわれることなく、広く市民に訴えかけていく必要があります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	多様な価値観を取組にいかす必要があることから、市民団体との協働により進めている事業であり、その内容とプロセスに効率化等を求めることは困難であると考えます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		市民平和のタベ、キャンペーン、広島派遣等	市民平和のタベ、キャンペーン、広島派遣等	市民平和のタベ、キャンペーン、広島派遣等	市民平和のタベ、キャンペーンの開催等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	2,953	2,526	2,767	1,525
事業費 (A)		2,953	2,526	2,767	1,525
執行率 (%)		96.41	83.34	91.29	96.34
内訳	職員 (人)	1.80	1.80	0.70	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		15,104	15,104	5,850	5,782
フルコスト (A+B)		18,057	17,630	8,617	7,307

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	平和キャンペーン、市民平和のタベ、市民広島派遣、空襲・被爆体験を聞く会などを計画的に実施したことにより、広く市民に平和の尊さを訴え、平和の大切さを市民とともに考える活動を展開することができた。	平和キャンペーン、市民平和のタベ、市民広島派遣、空襲・被爆体験を聞く会などを計画的に実施したことにより、広く市民に平和の尊さを訴え、平和の大切さを市民とともに考える活動を展開することができました。しかし、市民ホールで実施した各種パネル展の観覧者数が前年度より減ったことにより、事業全体の参加者総数としては減少となりました。	平和キャンペーン、市民平和のタベ、市民広島派遣、空襲・被爆体験を聞く会などを計画的に実施したことにより、広く市民に平和の尊さを訴え、平和の大切さを市民とともに考える活動を展開することができました。	平和キャンペーン、市民平和のタベ、空襲・被爆体験を聞く会などを計画的に実施したことにより、広く市民に平和の尊さを訴え、平和の大切さを市民とともに考える活動を展開することができました。
検証結果		A:成果があがった	B:おおむね成果があがった	A:成果があがった	B:おおむね成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		平和に対する考え方は個人によって異なることから、行政がひとつの考え方を強制することなく、市民自らが平和に対する関心を持ち、平和についての理解と認識を深めていくための意識啓発が図られる必要がある。	平和に対する考え方は個人によって異なることから、行政がひとつの考え方を強制することなく、市民自らが平和に対する関心を持ち、平和についての理解と認識を深めていくための意識啓発が図られる必要があります。	平和に対する考え方は個人によって異なることから、行政がひとつの考え方を強制することなく、市民自らが平和に対する関心を持ち、平和についての理解と認識を深めていくための意識啓発が図られる必要があります。	平和に対する考え方は個人によって異なることから、行政がひとつの考え方を強制することなく、市民自らが平和に対する関心を持ち、平和についての理解と認識を深めていくための意識啓発が図られる必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	人権擁護意識普及・啓発事業		
事業担当	市民部 人権・男女共同参画課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'02	2 平和・人権に関する意識啓発を推進する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
一人ひとりの人権を大切にすることを育て、すべての人権が保障された自由で平等な明るい社会になっています。		市民みんなが人権を尊重し合い、心がかよう明るい社会づくりを進めるため、あらゆる機会を通じて人権に対する意識啓発をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	人権啓発事業等の実施回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	4	4	4	3		
	実績	4	4	4	4		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	人権啓発事業等の参加者数及び対象者数				単位	人
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	1100		
	実績	—	—	—	3480		
成果指標②	指標名	人権啓発事業等の参加者数				単位	人
	説明・算定式	(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	950	950	1000	—		
	実績	930	979	748	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」で人権に関する施策の策定と実施が地方公共団体の責務とされており、必要性は高い。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	人権尊重社会の実現につながるものであり、有効性は高い。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づく事業であり、市民に人権尊重の理念を普及させ、理解を深めることを目的としているので、妥当性は高い。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるようにするために多様な機会を提供しており、効率性は高い。	● 高 ○ 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,950	450	450	450
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	1,493	1,357	1,175	910
事業費 (A)		3,443	1,807	1,625	1,360
執行率 (%)		423.49	212.59	191.18	92.44
内訳	職員 (人)	0.65	0.70	0.70	0.71
	再任用 (人)	0.00	0.05	0.00	0.00
人件費 (B)		5,455	6,046	5,850	5,864
フルコスト (A+B)		8,898	7,853	7,475	7,224

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	健康フェスティバルにおける人権コーナーの開設、人権講演会の開催、人権キャンペーンの実施、人権啓発リーフレットの作成・配布により、人権に関する意識啓発をすることができた。	健康フェスティバルにおける人権コーナーの開設、人権講演会の開催、人権キャンペーンの実施、人権啓発リーフレットの作成・配布により、人権に関する意識啓発をすることができました。	健康フェスティバルにおける人権コーナーの開設、人権講演会の開催、人権キャンペーンの実施、人権啓発リーフレットの作成・配布により、人権に関する意識啓発をすることができました。	人権講演会の開催、人権キャンペーンの実施、人権啓発リーフレットの作成・配布により、人権に関する意識啓発をすることができました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		必要性、有効性など全ての項目での評価は高い。より多くの人に意識啓発できる方法や機会を検討しながら、啓発事業参加者の増加を図っていく。	必要性、有効性など全ての項目での評価は高い。より多くの人に意識啓発できる方法や機会を検討しながら、啓発事業参加者のより一層の増加を図っていきます。	必要性、有効性など全ての項目での評価は高い。より多くの人に意識啓発できる方法や機会を検討しながら、啓発事業参加者のより一層の増加を図っていきます。	必要性、有効性など全ての項目での評価は高い。より多くの人に意識啓発できる方法や機会を検討しながら、啓発事業参加者のより一層の増加を図っていきます。